

中間報告後の政策の進捗

- 待機児童対策（2024年度末までに約14万人の保育の受け皿整備等）、男性育休取得促進のための新たな枠組み 等
- 副業・兼業、フリーランスの環境整備 等
- デジタル庁（仮称）の設置（2021年9月）、書面・押印・対面の見直し 等

中間報告後の変化と課題

- 菅内閣の発足（2050年カーボンニュートラル等）
- 格差拡大、少子化深刻化への対応が急務
- 生産性向上に向けた課題の顕在化（テレワークとリアルの効果的な組合せ、時間でなく成果で評価する労働法制、脱炭素と生産性向上の両立等）
- 東京一極集中の流れが変わる兆し 等

追加的課題と目指すべき社会のイメージ

- 一人一人の能力・発想が最大限発揮される社会
- 誰もが取り残されない包摂的な社会
- 新たな人の流れが生まれ、誰もが働きがいを持って活躍できる社会
- 様々な主体により社会的課題が解決される持続可能な社会

中間報告

個々人が多様な働き方の選択肢の下で伸び伸びと活躍し、仕事と子育てを両立できる社会

デジタル化をフル活用し、AI×ものづくり、人材等の無形資産への投資拡大を柱に世界をリードする創造力を発揮する経済

リモート化の取組も活かし、多核連携でどこにいても豊かさを感じられ、リスクが小さく共に支え合う暮らしができる地域

目指すべき社会の実現に向けて何が必要か？

①「人」への投資の強化

- ・新しい時代の社会的課題を解決できる人材の育成
- ・キャリアアップ支援、リカレント教育等

②包摂的な社会の構築

- ・将来に不安を抱える若者・女性等への支援
- ・セーフティネットの再構築
- ・様々な格差の是正（デジタルディバイドへの対応等）等

③新たな人の流れの実現

- ・都市から地方：企業移転、二地域居住、ワーケーション、都道府県・市町村の役割分担の見直し等
- ・企業から企業：多様な働き方の促進等

⇐SDGs達成に向けた様々な主体による社会的課題への取組の促進

- ・民間による社会的課題の解決・社会的投資の促進（金融市場からの規律付け、共助の仕組みの発展等）
- ・データ分析・EBPMの体制整備